

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会について

1. 検討会の趣旨

中央防災会議防災対策実行会議の下に設置された「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」では、東日本大震災の教訓を受け、あらゆる可能性を直視し、より厳しい事態を想定した被害想定を平成 25 年 12 月に取りまとめた。また、同年 11 月に制定され、同年 12 月に施行された首都直下地震対策特別措置法（平成 25 年法律第 88 号）に基づき、平成 26 年 3 月に首都直下地震緊急対策推進基本計画を作成した。さらに、平成 27 年 3 月には、基本計画の中で、今後 10 年間で達成すべき減災目標及びその達成のための具体的な施策を定め、防災対策を推進してきた。減災目標を定めた基本計画の策定から 10 年が経過することから、次の目標を定めるため最新の知見を踏まえた被害定見の見直しが必要である。

このため、当時想定した地震モデルについて現時点における最新の科学的知見に基づき見直しを行うとともに、これらに基づく定量的な被害想定を行うための手法等を検討することを目的として、技術検討会を内閣府において開催する。

2. 主な検討課題（案）

- 現行の地震モデルの見直し検討
- 防災対策フォローアップ用の被害想定手法の検討
- 最新の知見を踏まえた新たな被害想定手法の検討

3. 検討スケジュール（案）

夏から秋頃	地震モデルの見直し検討、被害想定手法の検討
秋以降	別途設置したワーキンググループでの指摘を踏まえ、追加的に技術的な検討を実施。報告書とりまとめ